

2020年闘争要求・回答状況総括表

2020年8月5日現在
金属労協政策企画局集計

I. 集計対象組合（6月22日現在）

1. 賃金

(組合・円・%)

年	集計対象組合	賃上げ要求組合		回答					
		組合数	要求額(円)	賃金構造維持分確保	賃上げ獲得組合				
					組合数	対賃上げ要求組合比	対回答組合比	回答額(円)	
2014年	52	52	3,918	52	52	49	94.2%	94.2%	1,737
2015年	53	37	6,943	37	37	36	97.3%	97.3%	2,801
2016年	51	51	3,817	51	51	47	92.2%	92.2%	1,424
2017年	53	49	3,768	49	49	43	87.8%	87.8%	1,051
2018年	55	55	3,732	55	55	53	96.4%	96.4%	1,542
2019年	53	49	3,573	49	49	45	91.8%	91.8%	1,352
2020年	56	56	3,118	56	56	44	78.6%	78.6%	1,060

- (注) 1. 2014年～2019年は最終集計。
 2. 賃上げ要求・回答額は、単純平均。賃金構造維持分を除く。
 3. 2015年、2017年、2019年の要求・回答組合は、基幹労連で前年度に賃金を要求・妥結済みの組合
 4. 賃上げの要求・回答額は、賃上げ額を公表していない組合の数値を含まない。
 5. 2020年の要求額は52組合の平均、回答額は40組合の平均。

2. 一時金

(組合)

年	集計対象組合	取り組み方式		回答・集約・確定					
		要求	業績連動方式等	組合数	前年との比較			平均月数(カ月)	4カ月未満
					上回る	同水準	下回る		
2014年	52	34	16	46	39	2	2	5.16	2
2015年	53	32	19	51	38	6	5	5.35	1
2016年	51	32	18	49	20	7	22	5.23	4
2017年	54	34	20	51	16	8	22	5.14	2
2018年	55	33	22	50	33	1	9	5.32	1
2019年	53	31	22	48	16	5	22	5.29	2
2020年	56	32	24	55	12	4	33	5.05	7

- (注) 1. 業績連動方式等で決定する組合は、確定した時点で「確定組合」に含める。
 2. 前年との比較ができない組合があるため、「回答・集約・確定組合数」と「前年との比較」欄の合計は異なる。

3. 企業内最低賃金協定

(組合)

年	集計対象組合	協定締結組合数	平均額		要求組合数	水準引き上げ組合数	平均引き上げ額(円)
			改定前(円)	改定後(円)			
2014年	52	51	157,003	157,985	28	38	1,694
2015年	53	52	158,084	159,801	25	40	2,014
2016年	51	50	159,518	161,097	42	43	1,794
2017年	54	53	161,317	161,850	35	30	1,601
2018年	55	54	162,174	163,382	40	38	1,405
2019年	53	52	163,113	164,812	41	41	1,789
2020年	56	54	164,749	166,453	43	34	1,768

- (注) 1. 平均額・平均引き上げ額は、月額で協定している組合の平均。
 2. 「1.」以外の項目は、時間額等の取り組みを含む。
 3. 水準引き上げ組合数・平均引き上げ額には、要求をせず賃上げに連動して企業内最低賃金を引き上げる組合を含む。

II. 速報対象組合（7月17日現在）

賃金

(組合)

年	組合数	要求組合	賃上げ要求組合数	回答組合	賃上げ獲得組合数
2017年	145	137	132	138	114
2018年	146	145	141	144	129
2019年	144	133	133	131	111
2020年	141	140	135	138	91

- (注) 1. 2017年、2019年の要求・回答組合は、基幹労連で前年度に賃金を要求・妥結済みの組合を含まない。
 2. 2017年の回答組合は、2016年から継続協議をしていた組合を含む。

Ⅱ. 全体集計（7月17日現在）

1. 賃金

（組合・%・円）

年	構成組合・ 組合規模		要求提出組合				回答・集約組合					
			うち賃上げ要求			うち賃金 構造 維持分 確保	うち賃上げ獲得					
			組合数	対要求 組合 比率	賃上げ 要求額		組合数	対賃上げ 要求 組合比	対回答・ 集約 組合比	回答額		
2014年	3,272	規模計	2,895	2,330	80.5%	3,378	2,800	2,332	1,562	67.0%	55.8%	1,320
		1,000人以上	240	223	92.9%	3,525	239	237	196	87.9%	82.0%	1,469
		300～999人	535	482	90.1%	3,412	531	512	371	77.0%	69.9%	1,280
		299人以下	2,115	1,625	76.8%	3,334	2,024	1,582	995	61.2%	49.2%	1,291
2015年	3,283	規模計	2,732	2,223	81.4%	5,705	2,637	2,137	1,607	72.3%	60.9%	1,751
		1,000人以上	207	201	97.1%	6,054	206	200	185	92.0%	89.8%	2,286
		300～999人	487	457	93.8%	5,994	482	461	378	82.7%	78.4%	1,776
		299人以下	2,031	1,565	77.1%	5,579	1,942	1,474	1,044	66.7%	53.8%	1,631
2016年	3,270	規模計	2,823	2,272	80.5%	3,709	2,761	2,284	1,560	68.7%	56.5%	1,224
		1,000人以上	238	217	91.2%	3,610	239	235	198	91.2%	82.8%	1,326
		300～999人	525	491	93.5%	3,673	517	502	384	78.2%	74.3%	1,122
		299人以下	2,051	1,564	76.3%	3,737	1,994	1,547	978	62.5%	49.0%	1,235
2017年	3,259	規模計	2,793	2,172	77.8%	3,618	2,711	2,223	1,546	71.2%	57.0%	1,229
		1,000人以上	227	205	90.3%	3,380	227	219	186	90.7%	81.9%	1,128
		300～999人	526	470	89.4%	3,628	517	498	379	80.6%	73.3%	1,125
		299人以下	2,040	1,497	73.4%	3,644	1,967	1,506	981	65.5%	49.9%	1,292
2018年	3,254	規模計	2,791	2,286	81.9%	3,777	2,701	2,278	1,810	79.2%	67.0%	1,512
		1,000人以上	238	233	97.9%	3,530	238	234	211	90.6%	88.7%	1,489
		300～999人	538	504	93.7%	3,716	528	511	449	89.1%	85.0%	1,371
		299人以下	2,015	1,549	76.9%	3,831	1,935	1,533	1,150	74.2%	59.4%	1,571
2019年	3,232	規模計	2,764	2,223	80.4%	3,922	2,684	2,288	1,693	76.2%	63.1%	1,450
		1,000人以上	228	209	91.7%	3,465	228	217	179	85.6%	78.5%	1,238
		300～999人	525	476	90.7%	3,836	517	506	398	83.6%	77.0%	1,303
		299人以下	2,011	1,538	76.5%	4,012	1,939	1,565	1,116	72.6%	57.6%	1,536
2020年	3,206	規模計	2,767	2,243	81.1%	3,682	2,680	2,216	1,292	57.6%	48.2%	1,230
		1,000人以上	227	216	95.2%	3,231	230	221	152	70.4%	66.1%	961
		300～999人	547	514	94.0%	3,511	534	510	321	62.5%	60.1%	1,123
		299人以下	1,993	1,513	75.9%	3,804	1,916	1,485	819	54.1%	42.7%	1,316

（注） 1. 賃上げ要求・回答額は、単純平均。賃金構造維持分を除く。

2. 2015年、2017年、2019年の要求・回答組合は、基幹労連で前年度に賃金を要求・妥結済みの組合を含まない。

2. 一時金

（組合）

年	構成組合	取り組み方式		回答・集約・確定					
		要求	業績 連動 方式等	回答・集 約・確定 組合数	前年との比較			平均 月数 (カ月)	4カ月 未満
					上回る	同水準	下回る		
2014年	3,272	2,452	209	2,339	1,479	376	321	4.30	729
2015年	3,283	2,589	224	2,620	1,149	535	747	4.35	842
2016年	3,270	2,402	191	2,252	920	523	727	4.34	686
2017年	3,259	2,404	225	2,299	925	521	582	4.45	580
2018年	3,254	2,399	223	2,213	1,030	527	437	4.53	534
2019年	3,233	2,405	221	2,235	829	576	574	4.55	539
2020年	3,206	2,407	260	2,346	333	363	1,119	4.37	722

（注） 1. 業績連動方式等で決定する組合は、確定した時点で「確定組合」に含める。

2. 前年との比較ができない組合があるため、「回答・集約・確定組合数」と「前年との比較」欄の合計は異なる。

3. 4カ月未満には、支給なしを含む。

3. 企業内最低賃金協定（8月5日現在）

(組合・円)

年	締結組合数	協定締結組合比率	18歳最低賃金平均額
2019年	1,740	53.8	161,269
2020年	1,776	55.4	162,170

(注) 1. 締結組合数は、協定対象者、協定方式にかかわらず、締結している組合。
2. 18歳最低賃金協定は、18歳以上の組合員または正社員のみを対象とした協定を原則とする。

4. 非正規労働者の賃金・労働諸条件の取り組み（7月17日現在）

(組合)

年	取り組み組合					前進組合				
	取り組み組合数	右記件数計	賃上げ	一時金	雇用・労働諸条件	取り組み組合数	右記件数計	賃上げ	一時金	雇用・労働諸条件
2016年	—	—	600	172	293	—	—	110	49	53
2017年	801	1,090	741	252	97	265	448	239	177	32
2018年	785	918	625	204	89	458	572	422	92	58
2019年	755	964	637	240	87	342	444	296	128	20
2020年	737	948	616	243	89	321	397	274	86	37

(注) 非正規労働者には、60歳以降の雇用延長は含まない（自動車総連、全電線は含む）。